

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	74,137	96,538	106,061	157,806	205,859
経常利益 (百万円)	12,141	16,344	14,009	28,202	34,887
中間(当期)純利益 (百万円)	6,984	9,351	7,244	16,338	19,225
純資産額 (百万円)	107,658	124,678	140,607	117,288	134,193
総資産額 (百万円)	164,976	188,466	200,202	175,541	198,862
1株当たり純資産額 (円)	2,395.47	929.85	1,047.64	2,603.29	1,000.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	155.59	69.23	53.62	361.13	142.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	155.46	69.21	—	360.94	142.30
自己資本比率 (%)	65.3	66.7	70.7	66.8	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,548	10,342	16,841	32,670	25,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,511	△17,429	△14,222	△15,223	△37,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△822	△4,796	△2,242	△11,406	△5,607
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	50,674	38,050	33,257	49,872	32,990
従業員数 (人)	4,971	4,972	4,987	4,944	4,941

- (注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2. 第72期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。
4. 第73期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	71,900	93,924	103,093	153,123	200,100
経常利益 (百万円)	11,960	15,886	13,868	27,403	33,584
中間(当期)純利益 (百万円)	6,936	9,228	8,317	15,930	18,602
資本金 (百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,057	135,171	135,171	45,057	135,171
純資産額 (百万円)	107,139	124,087	139,543	115,952	132,880
総資産額 (百万円)	163,728	185,475	197,200	173,043	195,398
1株当たり純資産額 (円)	2,383.93	918.54	1,032.96	2,573.61	983.63
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	154.53	68.32	61.57	352.07	137.71
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	154.39	68.30	—	351.88	137.70
1株当たり配当額 (円)	13.00	6.00	9.00	32.00	18.00
自己資本比率 (%)	65.4	66.9	70.8	67.0	68.0
従業員数 (人)	4,089	4,091	4,096	4,079	4,056

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

3. 第73期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成19年9月30日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,096
国内子会社	170
在外子会社	721
合計	4,987

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	4,096
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名 称：新光電気労働組合
- b. 組 合 員 数：3,875人
- c. 所属上部団体名：全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労 使 関 係：健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、米国のサブプライムローン問題を契機として世界的に金融市場が不安定化する中、日本におきましては、為替相場の乱高下や原油・原材料価格の高騰などの影響が懸念されたものの、堅調な企業収益と雇用環境を背景に、設備投資と個人消費が下支えとなり、緩やかな景気の拡大基調が継続しました。米国では企業の生産・投資活動および個人消費はなお底堅いものの、住宅市場の調整が一段と深刻化し、景気の減速懸念が一層強まりました。一方、アジア地域においては、欧州・新興諸国等の景気拡大に支えられて輸出が堅調に推移するなど、高成長を維持しました。

半導体業界につきましては、携帯電話市場が新興国を牽引役に拡大を続け、薄型テレビやデジタルスチルカメラなどのデジタル家電製品の需要が堅調に推移したものの、中間期前半においてはパソコン関連を中心として在庫調整の影響が一部に見られたほか、企業間競争の激化に伴う製品価格の低下が一段と進行するなど、厳しい状況で推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、新商品の開発・量産化に注力するとともに、受注活動を積極的に推進した結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,060億61百万円（対前年同期比9.9%増）となりました。収益面につきましては、全部門において生産革新活動を強力に推し進め、生産性の向上に努めたものの、製品価格の低下や減価償却費負担の増加などもあり、連結ベースの經常利益は140億9百万円（対前年同期比14.3%減）、中間純利益は72億44百万円（同22.5%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。（以下「2. 生産、受注および販売の状況」において同じ）

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品

ICリードフレーム部門は、携帯電話やデジタル家電向けなどの堅調な需要を背景に積極的な受注活動を展開した結果、エッチング品、LOC（リード・オン・チップ）タイプを中心に売上が増加し、当部門の売上高は139億54百万円（対前年同期比10.8%増）となりました。なお、単独ベースでの生産実績は108億86百万円（対前年同期比12.1%増）、受注高は121億円（同18.2%増）、受注残高は17億73百万円（同14.3%増）であります。

ICパッケージ部門は、BOC（ボード・オン・チップ）タイプBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板が、競争激化に伴う価格低下の継続により売上が減少したものの、主力のフリップチップタイプパッケージでは、家庭用ゲーム機向けの需要が拡大したほか、携帯電話向けのカメラモジュール組立をはじめとするアセンブリ事業が大幅に伸長し、当部門の売上高は819億16百万円（対前年同期比13.0%増）となりました。なお、単独ベースでの生産実績は769億4百万円（対前年同期比13.2%増）、受注高は841億63百万円（同11.0%増）、受注残高は140億30百万円（同10.3%増）であります。

気密部品部門につきましては、携帯電話向けの精密接触部品が順調に受注を伸ばし、セラミック静電チャックの需要も堅調に推移した一方、光素子用ガラス端子が中間期前半において在庫調整の影響を受けたほか、前期末をもって生産を終息させたLIDの売上減少分もあり、当部門の売上高は101億84百万円（対前年同期比10.8%減）となりました。なお、単独ベースでの生産実績は93億67百万円（対前年同期比11.0%減）、受注高は95億81百万円（同12.3%減）、受注残高は11億81百万円（同30.1%減）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

主力製品であるフリップチップタイプパッケージにおいて、家庭用ゲーム機向けの需要が拡大したほか、携帯電話向けのカメラモジュール組立をはじめとするアセンブリ事業が伸長したことなどから、売上高は890億59百万円（対前年同期比14.1%増）となりましたが、収益面では、製品価格の低下や減価償却費負担の増加などもあり、営業利益は133億63百万円（同16.5%減）となりました。

イ. アジア

堅調な輸出等により景気の拡大が持続し、売上高は80億78百万円（対前年同期比4.4%増）となりましたが、競争激化に伴う製品価格の一層の低下により、営業利益は1億11百万円（同49.6%減）となりました。

ウ. アメリカ

企業の生産・投資活動および個人消費は底堅く推移したものの、一部の製品では在庫調整の影響等もあり、売上高は89億24百万円（対前年同期比17.2%減）、営業利益は2億55百万円（同18.2%減）となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円（0.8%）増加し、332億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、64億98百万円（62.8%）増加し168億41百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額77億73百万円により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益128億89百万円、減価償却費109億4百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、32億6百万円（18.4%）減少し142億22百万円となりました。主な要因は、製造設備等の有形固定資産の取得による支出142億93百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、25億53百万円（53.2%）減少し22億42百万円となりました。主な要因は、配当金の支払16億21百万円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「1. 業績等の概要」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1. 業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
I Cリードフレーム	13,954	110.8
I Cパッケージ	81,916	113.0
気密部品	10,184	89.2
その他	5	93.1
合計	106,061	109.9

(注) 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
INTEL CORPORATION	25,514	26.4	26,498	25.0
岩手東芝エレクトロニクス株式会社	6,495	6.7	14,189	13.4

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応しうる半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は21億75百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応する製品の事業化に向けた半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動ならびに新製品の事業化に向けた研究開発活動等を開発統括部に集約し、この開発統括部が中心となって研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間中に完成した設備のうち主なものは次のとおりであります。

内容	金額（百万円）
(生産設備)	
ICリードフレーム	1,692
ICパッケージ	6,983

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において実施および計画している設備の新設および拡充、改修状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
ICリードフレーム	増産および合理化	8,400	552	平成19年4月	平成21年3月
ICパッケージ	〃	31,400	2,049	平成19年4月	平成21年3月
気密部品	〃	2,800	183	平成19年4月	平成21年3月
その他	新製品開発	2,100	77	平成19年4月	平成21年3月
合計	——	44,700	2,861	——	——

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金41,839百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が約20%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	——
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	0	135,171	0	24,223	0	6,055

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,318	8.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,370	6.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,953	1.45
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,386	1.03
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,336	0.99
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,288	0.95
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,239	0.92
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,095	0.81
計		97,410	72.06

(注) 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成19年5月21日付で提出された変更報告書の写しにより平成19年5月14日現在で3,772千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.79%）を下記のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,756	1.30
三菱UFJ証券株式会社	201	0.15
三菱UFJ投信株式会社	867	0.64
エム・ユー投資顧問株式会社	947	0.70
計	3,772	2.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式 (自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式 (その他)	——	——	——
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 80,600	——	——
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,085,200	1,350,852	——
単元未満株式	普通株式 6,142	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,852	——

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新光電気工業 株式会社	長野県長野市小島田町 80番地	80,600	0	80,600	0.06
計	——	80,600	0	80,600	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,925	2,520	2,730	3,030	3,030	2,660
最低 (円)	2,605	2,125	2,290	2,620	2,245	2,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動日
取締役	常務執行役員 事業部門・事業総括室担 当、 リードフレーム事業部長	取締役	常務執行役員 事業部門担当、 リードフレーム事業部長	村田 明彦	平成19年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		39,346		14,937		20,626	
2. 受取手形及び売掛 金		57,451		70,067		68,252	
3. 有価証券				3,460			
4. たな卸資産		9,321		9,099		9,419	
5. 預け金		0		16,070		13,620	
6. 繰延税金資産		2,648		2,619		2,739	
7. その他	※2	2,637		2,331		2,193	
8. 貸倒引当金		△23		△19		△19	
流動資産合計		111,380	59.1	118,566	59.2	116,832	58.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	20,477		21,049		21,182	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	32,088		37,328		37,582	
(3) 工具器具及び備 品	※1	3,916		4,381		4,143	
(4) 土地		7,197		6,434		6,437	
(5) 建設仮勘定		6,409		5,843		5,696	
有形固定資産合計		70,089	37.2	75,037	37.5	75,042	37.7
2. 無形固定資産		1,876	1.0	1,596	0.8	1,736	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		917		805		953	
(2) 繰延税金資産		3,339		2,776		3,036	
(3) その他		892		1,446		1,286	
(4) 貸倒引当金		△28		△26		△26	
投資その他の資産 合計		5,119	2.7	5,001	2.5	5,250	2.6
固定資産合計		77,085	40.9	81,635	40.8	82,029	41.2
資産合計		188,466	100.0	200,202	100.0	198,862	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		28,148		32,663		30,576		
2. 短期借入金		1,500		1,000		1,500		
3. 未払金		12,400		5,582		9,544		
4. 未払法人税等		6,408		5,452		8,081		
5. 未払費用		8,283		8,807		8,903		
6. その他		1,678		734		734		
流動負債合計		58,419	31.0	54,240	27.1	59,340	29.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		979		959		980		
2. 退職給付引当金		3,871		3,809		3,790		
3. 役員退職慰労引当金		516		0		556		
4. その他				585				
固定負債合計		5,368	2.8	5,354	2.7	5,328	2.7	
負債合計		63,788	33.8	59,595	29.8	64,668	32.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		24,223	12.9	24,223	12.1	24,223	12.2	
2. 資本剰余金		24,129	12.8	24,129	12.0	24,129	12.1	
3. 利益剰余金		78,892	41.8	93,579	46.7	87,955	44.2	
4. 自己株式		△90	—	△91	—	△90	—	
株主資本合計		127,154	67.5	141,840	70.8	136,217	68.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		425	0.2	417	0.2	446	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益		△202	△0.1	1	—	5	—	
3. 為替換算調整勘定		△1,761	△0.9	△731	△0.4	△1,532	△0.8	
評価・換算差額等合計		△1,539	△0.8	△312	△0.2	△1,081	△0.5	
III 少数株主持分								
少数株主持分		△936	△0.5	△920	△0.4	△942	△0.5	
純資産合計		124,678	66.2	140,607	70.2	134,193	67.5	
負債純資産合計		188,466	100.0	200,202	100.0	198,862	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			96,538	100.0		106,061	100.0		205,859	100.0
II 売上原価			72,588	75.2		84,992	80.1		155,708	75.6
売上総利益			23,949	24.8		21,069	19.9		50,150	24.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		7,313	7.6		7,236	6.9		14,824	7.2
営業利益			16,636	17.2		13,832	13.0		35,326	17.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		231			345		545			
2. 技術料		105			123		225			
3. 雑収入		308	645	0.7	143	612	0.6	712	1,483	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		3			5		7			
2. 退職給付積立不足 償却額		265			265		530			
3. 為替差損		567			156		801			
4. 雑支出		99	936	1.0	8	435	0.4	583	1,922	0.9
経常利益			16,344	16.9		14,009	13.2		34,887	16.9
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	770			219		1,446			
2. 減損損失	※3						780			
3. 子会社清算に伴う 為替換算調整勘定 取崩損			770	0.8	899	1,119	1.1		2,226	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			15,574	16.1		12,889	12.1		32,660	15.8
法人税、住民税及 び事業税		5,903			5,184		13,006			
法人税等調整額		276	6,179	6.4	401	5,586	5.2	341	13,347	6.5
少数株主利益			43	—		58	0.1		87	—
中間(当期)純利 益			9,351	9.7		7,244	6.8		19,225	9.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,223	24,131	70,506	△151	118,709
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△855		△855
役員賞与（注）			△110		△110
中間純利益			9,351		9,351
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		62	60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	△2	8,386	61	8,445
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,223	24,129	78,892	△90	127,154

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	409		△1,830	△1,420	△935	116,353
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△855
役員賞与（注）						△110
中間純利益						9,351
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	15	△202	68	△118	△1	△119
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	15	△202	68	△118	△1	8,325
平成18年9月30日 残高 (百万円)	425	△202	△1,761	△1,539	△936	124,678

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,223	24,129	87,955	△90	136,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,621		△1,621
中間純利益			7,244		7,244
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	5,623	—	5,622
平成19年9月30日 残高 (百万円)	24,223	24,129	93,579	△91	141,840

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	446	5	△1,532	△1,081	△942	134,193
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,621
中間純利益						7,244
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△29	△3	801	768	22	791
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△29	△3	801	768	22	6,413
平成19年9月30日 残高 (百万円)	417	1	△731	△312	△920	140,607

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,223	24,131	70,506	△151	118,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△855		△855
剰余金の配当			△810		△810
役員賞与（注）			△110		△110
当期純利益			19,225		19,225
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		62	60
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	△2	17,449	60	17,508
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,223	24,129	87,955	△90	136,217

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	409		△1,830	△1,420	△935	116,353
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△855
剰余金の配当						△810
役員賞与（注）						△110
当期純利益						19,225
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	36	5	297	339	△7	331
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	36	5	297	339	△7	17,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	446	5	△1,532	△1,081	△942	134,193

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		15,574	12,889	32,660
減価償却費		7,873	10,904	19,026
退職給付引当金の減 少額		△267	△249	△837
受取利息及び受取配 当金		△236	△350	△550
支払利息		3	5	7
為替差益		△5		△7
為替差損			14	
有形固定資産除却損		577	134	1,083
減損損失				780
売上債権の増加額		△10,684	△1,955	△21,300
たな卸資産の増減額		△932	313	△996
仕入債務の増加額		4,822	2,272	7,034
未払費用の増減額		690	△89	1,303
その他		60	396	△30
小計		17,477	24,287	38,173
利息及び配当金の受 取額		216	332	547
利息の支払額		△3	△5	△7
法人税等の支払額		△7,347	△7,773	△12,803
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,342	16,841	25,909

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△501	△637	△1,534
定期預金の払戻によ る収入		290	689	1,366
有形固定資産の取得 による支出		△16,902	△14,293	△36,791
無形固定資産の取得 による支出		△393	△145	△554
投資及び長期貸付金 の増減額		△78	—	△94
その他		156	163	206
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△17,429	△14,222	△37,400
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,300	△500	1,300
長期借入金の返済によ る支出		△5,300	0	△5,300
配当金の支払額		△855	△1,621	△1,665
自己株式の取得によ る支出		△1	—	△1
自己株式の売却によ る収入		60	0	60
その他			△121	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△4,796	△2,242	△5,607
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		61	△109	217
V 現金及び現金同等物の 増減額		△11,821	266	△16,881
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		49,872	32,990	49,872
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		38,050	33,257	32,990

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 韓国新光マイクロエレクト ロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中 間連結純損益（持分に見合 う額）および利益剰余金 （持分に見合う額）等は、 いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を与えていな いためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 韓国新光マイクロエレクト ロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 韓国新光マイクロエレクト ロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、当 期純損益（持分に見合う 額）および利益剰余金（持 分に見合う額）等は、いず れも連結財務諸表に重要な 影響を与えていないため です。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子 会社は、中間連結純損益および利 益剰余金等に与える影響が軽微で あり重要性がないため持分法の適 用範囲から除外しております。 なお、当社は、関連会社を有して おりません。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子 会社は、連結純損益および利益剰 余金等に与える影響が軽微であり 重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。 なお、当社は、関連会社を有して おりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社の中間決算日 6月末日 1社 9月末日 9社 6月末日中間決算会社は、6月末 中間決算により連結してしま います。 中間連結決算日の不一致による差 異に重要なものがある場合には連 結上調整を行うこととしてしま います。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日 12月末日 1社 3月末日 9社 12月末日決算会社は、12月末決算 により連結してしま います。 連結決算日の不一致による差異に 重要なものがある場合には連結上 調整を行うこととしてしま います。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年 （会計方針の変更） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ413百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ432百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>①有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>	<p>③</p> <p>① 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>③役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、第72回定時株主総会(平成19年6月28日開催)において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>④ _____</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	_____	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建予定取引 通貨オプション取引 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は125,817百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,131百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間連結会計期間末より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の金額は、前中間連結会計期間末が4,500百万円、当中間連結会計期間末が3,460百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 161,014百万円</p> <p>※2. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「その他」 に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 175,616百万円</p> <p>※2. 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 168,050百万円</p> <p>※2. 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,878百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193百万円</td> </tr> </table>	荷造費・運賃・保管料	852百万円	従業員給料手当	1,291百万円	研究開発費	1,878百万円	建物及び構築物	113百万円	機械装置及び運搬具	311百万円	工具器具及び備品	152百万円	その他	193百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,175百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	荷造費・運賃・保管料	813百万円	従業員給料手当	1,339百万円	研究開発費	2,175百万円	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	工具器具及び備品	8百万円	その他	78百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>1,708百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,975百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>379百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1034 927 1369 1097"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 阿賀野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（780百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	荷造費・運賃・保管料	1,708百万円	従業員給料手当	2,662百万円	研究開発費	3,975百万円	建物及び構築物	291百万円	機械装置及び運搬具	512百万円	工具器具及び備品	262百万円	その他	379百万円	場所	用途	種類	新潟県 阿賀野市	遊休資産	土地
荷造費・運賃・保管料	852百万円																																																	
従業員給料手当	1,291百万円																																																	
研究開発費	1,878百万円																																																	
建物及び構築物	113百万円																																																	
機械装置及び運搬具	311百万円																																																	
工具器具及び備品	152百万円																																																	
その他	193百万円																																																	
荷造費・運賃・保管料	813百万円																																																	
従業員給料手当	1,339百万円																																																	
研究開発費	2,175百万円																																																	
建物及び構築物	48百万円																																																	
機械装置及び運搬具	84百万円																																																	
工具器具及び備品	8百万円																																																	
その他	78百万円																																																	
荷造費・運賃・保管料	1,708百万円																																																	
従業員給料手当	2,662百万円																																																	
研究開発費	3,975百万円																																																	
建物及び構築物	291百万円																																																	
機械装置及び運搬具	512百万円																																																	
工具器具及び備品	262百万円																																																	
その他	379百万円																																																	
場所	用途	種類																																																
新潟県 阿賀野市	遊休資産	土地																																																
※3. _____	※3. _____																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,057,314	90,114,628	0	135,171,942
合計	45,057,314	90,114,628	0	135,171,942
自己株式				
普通株式(注)2	45,553	91,443	56,636	80,360
合計	45,553	91,443	56,636	80,360

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,114,628株は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加91,443株は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる91,106株の増加および単元未満株式の買取りによる337株の増加であり、減少の56,636株はストック・オプション権利行使分56,600株および単元未満株式の売渡し36株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	855	19	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	810	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	135,171,942	0	0	135,171,942
合計	135,171,942	0	0	135,171,942
自己株式				
普通株式（注）	80,486	146	0	80,632
合計	80,486	146	0	80,632

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,621	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,215	利益剰余金	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,057,314	90,114,628	0	135,171,942
合計	45,057,314	90,114,628	0	135,171,942
自己株式				
普通株式（注）2	45,553	91,569	56,636	80,486
合計	45,553	91,569	56,636	80,486

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,114,628株は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加91,569株は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる91,106株の増加および単元未満株式の買取りによる463株の増加であり、減少の56,636株は、ストック・オプション権利行使分56,600株および単元未満株式の売渡し36株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	855	19	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	810	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,621	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 39,346百万円 預け金勘定 0百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,296百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>38,050百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,937百万円 有価証券勘定 3,460百万円 預け金勘定 16,070百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,209百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>33,257百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 20,626百万円 預け金勘定 13,620百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,255百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>32,990百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>993</td> <td>585</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 193百万円 一年超 <u>213百万円</u> 合計 407百万円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 115百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 8百万円 一年超 <u>22百万円</u> 合計 30百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	993	585	407	<p>—————</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,099</td> <td>697</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 222百万円 一年超 <u>179百万円</u> 合計 401百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 227百万円 減価償却費相当額 227百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 7百万円 一年超 <u>19百万円</u> 合計 26百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,099	697	401
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)															
工具器具及び備品	993	585	407															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
工具器具及び備品	1,099	697	401															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	61	774	713
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	61	774	713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	136

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	62	762	699
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	62	762	699

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	3,460
非上場株式	36

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	62	810	748
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	62	810	748

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	136

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。	(1) 同左	(1) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 同左	(2) 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引	(3) 同左	(3) 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 同左	(4) 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。	(5) 同左	(5) 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 同左	(6) 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況
 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	4,535	4,571	△35
オプション取引			
売建	(130)	(615)	△484
ドルコール	18,296		
買建	(130)	(48)	△81
ドルプット	18,296		
合計	——	——	△601

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況
 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	8,426	8,038	387
オプション取引			
売建	(11)	(7)	4
ドルコール	1,757		
買建	(11)	(15)	3
ドルプット	1,757		
合計	——	——	395

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況
 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	8,067	7,986	81
オプション取引			
売建	(51)	(56)	△4
ドルコール	8,454		
買建	(51)	(61)	10
ドルプット	8,454		
合計	——	——	86

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役13名 当社の規程に定める課長職以上の役職者366名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式289,300株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成13年8月1日から平成18年6月30日まで
権利行使価格(円) (注) 2	1,060
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使価格については、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,028	7,738	10,771	96,538		96,538
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	15,917	924	686	17,528	(17,528)	0
計	93,946	8,662	11,458	114,066	(17,528)	96,538
営業費用	77,934	8,441	11,146	97,522	(17,620)	79,902
営業利益	16,011	220	312	16,544	91	16,636

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,059	8,078	8,924	106,061		106,061
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	14,056	645	645	15,346	(15,346)	0
計	103,115	8,723	9,569	121,407	(15,346)	106,061
営業費用	89,752	8,611	9,313	107,677	(15,448)	92,229
営業利益	13,363	111	255	13,730	102	13,832

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が413百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が432百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,062	16,917	24,880	205,859		205,859
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	36,080	1,776	1,451	39,308	(39,308)	0
計	200,142	18,693	26,331	245,168	(39,308)	205,859
営業費用	166,094	18,297	25,644	210,036	(39,503)	170,533
営業利益	34,048	396	687	35,131	194	35,326

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	47,445	10,191	3,829	61,466
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	96,538
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	49.1	10.6	4.0	63.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	41,906	15,185	2,548	59,639
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	106,061
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	39.5	14.3	2.4	56.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	99,347	21,776	7,440	128,564
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	205,859
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.3	10.6	3.6	62.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1株当たり純資産額 929.85円 1株当たり中間純利益 69.23円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 69.21円</p> <p>当社は、平成18年4月1日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 798.49円</td> <td>1株当たり純資産額 867.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 51.86円</td> <td>1株当たり当期純利益 120.38円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.82円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 120.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 798.49円	1株当たり純資産額 867.76円	1株当たり中間純利益 51.86円	1株当たり当期純利益 120.38円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.82円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 120.31円	<p>1株当たり純資産額 1,047.64円 1株当たり中間純利益 53.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,000.33円 1株当たり当期純利益 142.32円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 142.30円</p> <p>当社は、平成18年4月1日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 867.76円 1株当たり当期純利益 120.38円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 120.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 867.76円 1株当たり当期純利益 120.38円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 120.31円
前中間連結会計期間	前連結会計年度											
1株当たり純資産額 798.49円	1株当たり純資産額 867.76円											
1株当たり中間純利益 51.86円	1株当たり当期純利益 120.38円											
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.82円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 120.31円											
前連結会計年度												
1株当たり純資産額 867.76円 1株当たり当期純利益 120.38円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 120.31円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	9,351	7,244	19,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,351	7,244	19,225
期中平均株式数(千株)	135,075	135,091	135,083
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
普通株式増加数(千株)	35	0	17
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(35)	(0)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		30,780		7,120		12,390	
2. 受取手形		141		179		76	
3. 売掛金		60,186		71,689		70,354	
4. 有価証券				3,460			
5. たな卸資産		8,513		8,246		8,461	
6. 未収入金	※2	1,688		1,464		1,475	
7. 預け金		0		16,070		13,620	
8. 繰延税金資産		2,580		2,545		2,668	
9. その他		499		659		328	
流動資産合計		104,391	56.3	111,435	56.5	109,375	56.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	18,088		18,713		18,812	
(2) 機械装置	※1	31,367		36,728		36,875	
(3) 工具器具及び備品	※1	3,392		3,798		3,441	
(4) 土地		6,905		6,125		6,125	
(5) 建設仮勘定		6,235		5,718		5,688	
(6) その他	※1	1,434		1,336		1,381	
有形固定資産合計		67,423	36.3	72,420	36.7	72,324	37.0
2. 無形固定資産		1,870	1.0	1,592	0.8	1,731	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,005		7,893		8,041	
(2) 繰延税金資産		3,192		2,649		2,911	
(3) その他		1,592		2,189		2,018	
(4) 貸倒引当金		△1,000		△981		△1,004	
投資その他の資産 合計		11,789	6.4	11,751	6.0	11,967	6.0
固定資産合計		81,083	43.7	85,764	43.5	86,023	44.0
資産合計		185,475	100.0	197,200	100.0	195,398	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		27,699		32,074		29,796		
2. 短期借入金		1,500		1,000		1,500		
3. 未払金		12,254		5,516		9,514		
4. 未払法人税等		5,926		5,225		7,670		
5. 未払費用		8,085		8,827		8,994		
6. その他		1,621		684		733		
流動負債合計		57,087	30.8	53,328	27.0	58,209	29.8	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		3,782		3,742		3,751		
2. 役員退職慰労引当金		516		0		556		
3. その他				585				
固定負債合計		4,299	2.3	4,327	2.2	4,308	2.2	
負債合計		61,387	33.1	57,656	29.2	62,518	32.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		24,223	13.1	24,223	12.3	24,223	12.4	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,055		6,055		6,055		
(2) その他資本剰余金		18,073		18,073		18,073		
資本剰余金合計		24,129	13.0	24,129	12.2	24,129	12.3	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
特別償却準備金		204		156		156		
固定資産圧縮積立金		46		46		46		
別途積立金		64,126		79,126		64,126		
繰越利益剰余金		11,224		11,533		19,836		
利益剰余金合計		75,602	40.7	90,863	46.1	84,166	43.1	
4. 自己株式		△90	—	△91	—	△90	—	
株主資本合計		123,864	66.8	139,125	70.6	132,428	67.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		425	0.2	417	0.2	446	0.2	
2. 繰延ヘッジ損益		△202	△0.1	1	—	5	—	
評価・換算差額等合計		222	0.1	418	0.2	451	0.2	
純資産合計		124,087	66.9	139,543	70.8	132,880	68.0	
負債純資産合計		185,475	100.0	197,200	100.0	195,398	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			93,924	100.0		103,093	100.0		200,100	100.0
II 売上原価			70,368	74.9		82,382	79.9		150,773	75.3
売上総利益			23,555	25.1		20,711	20.1		49,327	24.7
III 販売費及び一般管理費			7,599	8.1		7,401	7.2		15,376	7.7
営業利益			15,955	17.0		13,309	12.9		33,950	17.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		129			179			294		
2. その他		794	924	1.0	949	1,128	1.1	1,366	1,661	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		3			5			7		
2. 為替差損		663			247			1,002		
3. 退職給付積立不足償却額		262			262			524		
4. その他		63	993	1.1	54	569	0.5	492	2,026	1.0
経常利益			15,886	16.9		13,868	13.5		33,584	16.8
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	766			211			1,437		
2. 減損損失	※2	766		0.8	211		0.3	780	2,217	1.1
税引前中間(当期)純利益			15,120	16.1		13,656	13.2		31,367	15.7
法人税、住民税及び事業税		5,621			4,932			12,455		
法人税等調整額		270	5,892	6.3	406	5,338	5.1	308	12,764	6.4
中間(当期)純利益			9,228	9.8		8,317	8.1		18,602	9.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,223	6,055	18,076	24,131	108	46	49,126	18,058	67,339	△151	115,542
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					124			△124	0		0
特別償却準備金の取崩し(注)					△27			27	0		0
別途積立金の積立て(注)							15,000	△15,000	0		0
剰余金の配当(注)								△855	△855		△855
役員賞与(注)								△110	△110		△110
中間純利益								9,228	9,228		9,228
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			△2	△2						62	60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	△2	△2	96	0	15,000	△6,833	8,262	61	8,321
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,223	6,055	18,073	24,129	204	46	64,126	11,224	75,602	△90	123,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	409		409	115,952
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ(注)				0
特別償却準備金の取崩し(注)				0
別途積立金の積立て(注)				0
剰余金の配当(注)				△855
役員賞与(注)				△110
中間純利益				9,228
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15	△202	△187	△187
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	15	△202	△187	8,134
平成18年9月30日 残高 (百万円)	425	△202	222	124,087

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,223	6,055	18,073	24,129	156	46	64,126	19,836	84,166	△90	132,428
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							15,000	△15,000	0		0
剰余金の配当								△1,621	△1,621		△1,621
中間純利益								8,317	8,317		8,317
自己株式の取得										-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	0	0	0	15,000	△8,303	6,696	-	6,696
平成19年9月30日 残高 (百万円)	24,223	6,055	18,073	24,129	156	46	79,126	11,533	90,863	△91	139,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	446	5	451	132,880
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				0
剰余金の配当				△1,621
中間純利益				8,317
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△29	△3	△32	△32
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△29	△3	△32	6,663
平成19年9月30日 残高 (百万円)	417	1	418	139,543

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,223	6,055	18,076	24,131	108	46	49,126	18,058	67,339	△151	115,542
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					124			△124	0		0
特別償却準備金の取崩し(注)					△27			27	0		0
特別償却準備金の取崩し					△47			47	0		0
別途積立金の積立て(注)							15,000	△15,000	0		0
剰余金の配当(注)								△855	△855		△855
剰余金の配当								△810	△810		△810
役員賞与(注)								△110	△110		△110
当期純利益								18,602	18,602		18,602
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			△2	△2						62	60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	△2	△2	48	0	15,000	1,778	16,827	60	16,885
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,223	6,055	18,073	24,129	156	46	64,126	19,836	84,166	△90	132,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	409		409	115,952
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ(注)				0
特別償却準備金の取崩し(注)				0
特別償却準備金の取崩し				0
別途積立金の積立て(注)				0
剰余金の配当(注)				△855
剰余金の配当				△810
役員賞与(注)				△110
当期純利益				18,602
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	36	5	41	41
事業年度中の変動額合計 (百万円)	36	5	41	16,927
平成19年3月31日 残高 (百万円)	446	5	451	132,880

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 495 699 555"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～38年	機械装置	5～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 495 1034 555"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ413百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ432百万円減少しております。</p> <p>(2) 同左</p>	建物	15～38年	機械装置	5～12年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 495 1369 555"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p>	建物	15～38年	機械装置	5～12年
建物	15～38年														
機械装置	5～12年														
建物	15～38年														
機械装置	5～12年														
建物	15～38年														
機械装置	5～12年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(3) _____	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。	(3) _____
	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 同左	(1) 同左
	(2) _____	(2) _____	(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、第72回定時株主総会（平成19年6月28日開催）において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>同左</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取 外貨建予定 引 取引 通貨オプション取引 外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘査し、有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,290百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は132,875百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間会計期間末より改正後の中間財務諸表等規則に基づき、「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の金額は、前中間会計期間末が4,500百万円、当中間会計期間末が3,460百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,734百万円 ※2. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 3. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の買入債務等に対するものであります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 164,431百万円 ※2. 同左 3. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の買入債務等に対するものであります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 157,046百万円 ※2. 同左 3. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の買入債務等に対するものであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>10百万円 (319千マレーシアリンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	10百万円 (319千マレーシアリンギット)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>9百万円 (295千マレーシアリンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9百万円 (295千マレーシアリンギット)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>10百万円 (301千マレーシアリンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	10百万円 (301千マレーシアリンギット)
保証先	金額													
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	10百万円 (319千マレーシアリンギット)													
保証先	金額													
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9百万円 (295千マレーシアリンギット)													
保証先	金額													
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	10百万円 (301千マレーシアリンギット)													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,243百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,615百万円</td> </tr> </table>	建物	93百万円	機械装置	310百万円	工具器具及び備品	148百万円	その他	213百万円	有形固定資産	7,243百万円	無形固定資産	264百万円	長期前払費用	107百万円	計	7,615百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,247百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,621百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	機械装置	84百万円	工具器具及び備品	7百万円	その他	79百万円	有形固定資産	10,247百万円	無形固定資産	277百万円	長期前払費用	96百万円	計	10,621百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 阿賀野市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(780百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,588百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,368百万円</td> </tr> </table>	建物	245百万円	機械装置	512百万円	工具器具及び備品	258百万円	その他	422百万円	場所	用途	種類	新潟県 阿賀野市	遊休資産	土地	有形固定資産	17,588百万円	無形固定資産	561百万円	長期前払費用	217百万円	計	18,368百万円
建物	93百万円																																																							
機械装置	310百万円																																																							
工具器具及び備品	148百万円																																																							
その他	213百万円																																																							
有形固定資産	7,243百万円																																																							
無形固定資産	264百万円																																																							
長期前払費用	107百万円																																																							
計	7,615百万円																																																							
建物	41百万円																																																							
機械装置	84百万円																																																							
工具器具及び備品	7百万円																																																							
その他	79百万円																																																							
有形固定資産	10,247百万円																																																							
無形固定資産	277百万円																																																							
長期前払費用	96百万円																																																							
計	10,621百万円																																																							
建物	245百万円																																																							
機械装置	512百万円																																																							
工具器具及び備品	258百万円																																																							
その他	422百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
新潟県 阿賀野市	遊休資産	土地																																																						
有形固定資産	17,588百万円																																																							
無形固定資産	561百万円																																																							
長期前払費用	217百万円																																																							
計	18,368百万円																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	45,553	91,443	56,636	80,360
合計	45,553	91,443	56,636	80,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91,443株は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる91,106株の増加および単元未満株式の買取りによる337株の増加であり、減少の56,636株はストック・オプション権利行使分56,600株および単元未満株式の売渡し36株によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	80,486	146	0	80,632
合計	80,486	146	0	80,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	45,553	91,569	56,636	80,486
合計	45,553	91,569	56,636	80,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91,569株は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる91,106株の増加および単元未満株式の買取りによる463株の増加であり、減少の56,636株はストック・オプション権利行使分56,600株および単元未満株式の売渡し36株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 443 512 640"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>993</td> <td>585</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="185 864 504 954"> <tr> <td>一年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table data-bbox="164 1238 504 1294"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="164 1525 504 1608"> <tr> <td>一年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	993	585	407	一年内	193百万円	一年超	213百万円	合計	407百万円	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115百万円	一年内	5百万円	一年超	8百万円	合計	13百万円	<p>—————</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 443 1374 640"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,099</td> <td>697</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1046 864 1366 954"> <tr> <td>一年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table data-bbox="1026 1238 1366 1294"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1026 1525 1366 1608"> <tr> <td>一年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	1,099	697	401	一年内	222百万円	一年超	179百万円	合計	401百万円	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	227百万円	一年内	3百万円	一年超	7百万円	合計	10百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具 及び備品	993	585	407																																															
一年内	193百万円																																																	
一年超	213百万円																																																	
合計	407百万円																																																	
支払リース料	115百万円																																																	
減価償却費相当額	115百万円																																																	
一年内	5百万円																																																	
一年超	8百万円																																																	
合計	13百万円																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具 及び備品	1,099	697	401																																															
一年内	222百万円																																																	
一年超	179百万円																																																	
合計	401百万円																																																	
支払リース料	227百万円																																																	
減価償却費相当額	227百万円																																																	
一年内	3百万円																																																	
一年超	7百万円																																																	
合計	10百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
1株当たり純資産額	918.54円	1株当たり純資産額	1,032.96円	1株当たり純資産額	983.63円																
1株当たり中間純利益	68.32円	1株当たり中間純利益	61.57円	1株当たり当期純利益	137.71円																
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	68.30円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	137.70円																
<p>当社は、平成18年4月1日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 794.64円</td> <td>1株当たり純資産額 857.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 51.51円</td> <td>1株当たり当期純利益 117.36円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.46円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.29円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 794.64円	1株当たり純資産額 857.87円	1株当たり中間純利益 51.51円	1株当たり当期純利益 117.36円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.46円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.29円			<p>当社は、平成18年4月1日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>857.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>117.36円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>117.29円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	857.87円	1株当たり当期純利益	117.36円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	117.29円
前中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額 794.64円	1株当たり純資産額 857.87円																				
1株当たり中間純利益 51.51円	1株当たり当期純利益 117.36円																				
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.46円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.29円																				
前事業年度																					
1株当たり純資産額	857.87円																				
1株当たり当期純利益	117.36円																				
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	117.29円																				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	9,228	8,317	18,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,228	8,317	18,602
期中平均株式数(千株)	135,075	135,091	135,083
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
普通株式増加数(千株)	35	0	17
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(35)	(0)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月25日開催の当社取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第73期中間配当金として1株につき9円（総額1,215,821,790円）を支払うことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成19年4月9日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第72期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成19年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。